

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

ソフトバンク株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	25
3 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【四半期連結財務諸表】	27
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	647,255	666,334	2,673,035
経常利益 (百万円)	54,272	78,797	225,661
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,368	27,383	43,172
純資産額 (百万円)	844,662	869,124	824,798
総資産額 (百万円)	4,428,635	4,327,343	4,386,672
1株当たり純資産額 (円)	367.39	380.33	346.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.92	25.33	39.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.07	24.45	38.64
自己資本比率 (%)	9.0	9.5	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,899	132,087	447,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90,769	△75,511	△266,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,254	△31,337	△210,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	419,498	481,846	457,644
従業員数 (人)	20,520	21,963	21,048

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	21,963(5,587)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	148(8)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
移動体通信事業	370,692	405,095
ブロードバンド・インフラ事業	58,791	52,674
固定通信事業	78,128	76,467
インターネット・カルチャー事業	61,551	64,131
イーコマース事業	59,670	51,788
その他の事業	18,094	15,892
合計	646,929	666,050

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額について、前第1四半期連結会計期間において管理報酬・成功報酬等326百万円、当第1四半期連結会計期間において管理報酬・成功報酬等283百万円は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書(その訂正報告書を含む。)に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の締結又は重要な変更、解約はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成22年3月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

なお、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載されている、平成21年第4四半期の業績に係る数値は、四半期レビューを受けた四半期連結財務諸表に基づく数値ではなく、平成21年3月期の監査済連結財務諸表に係る数値から、平成21年第1四半期から第3四半期に係る累計値を控除して算出したものです。

（1）経営成績の状況

四半期業績の推移

（単位：百万円）

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	647,255	681,742	653,264	690,772	666,334
営業利益	85,086	94,913	94,690	84,430	108,290
経常利益	54,272	63,043	57,178	51,167	78,797
四半期純利益 （△損失）	19,368	21,747	17,066	△15,009	27,383

（売上高）

売上高は666,334百万円となり、平成21年3月期第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日、以下「前年同期」）と比較して19,078百万円（2.9%）増加しました。この増加は主に、移動体通信事業で34,718百万円増加したことによるものです。移動体通信事業における売り上げの増加は主に、移動体通信事業の主な事業会社であるソフトバンクモバイル(株)（以下「ソフトバンクモバイル」）において携帯電話の通信料収入や、携帯電話端末の売り上げなどが増加したことによるものです。

一方、イーコマース事業においては、景気の悪化に伴う法人需要の落ち込みにより、8,245百万円減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業においては、「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数の減少に伴い、6,321百万円減少しました。

（売上原価）

売上原価は317,606百万円となり、前年同期と比較して17,720百万円（5.3%）減少しました。この減少は主に、イーコマース事業における商品仕入原価が減少したほか、ブロードバンド・インフラ事業において、償却済み資産の増加に伴い減価償却費などが減少したことによるものです。また、移動体通信事業においては、携帯電話端末の出荷台数が増加したものの、当第1四半期連結会計期間は端末在庫を適正な水準に抑えたことにより商品評価損が減少し、携帯電話端末の売上原価が前年同期とほぼ横ばいとなりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は240,437百万円となり、前年同期と比較して13,594百万円(6.0%)増加しました。これは主に、貸倒関連費用が減少した一方で、販売手数料及び販売促進費が増加したことによるものです。

販売手数料及び販売促進費の増加は主に、移動体通信事業における携帯電話端末の販売台数が増加したことと、代理店手数料単価が上昇したことによるものです。また、貸倒関連費用は、移動体通信事業において新規契約申し込み受け付け時の顧客に対する審査および債権回収を強化した結果、減少しました。

(営業利益)

営業利益は108,290百万円となり、前年同期と比較して23,203百万円(27.3%)増加し、四半期連結会計期間で初めて1,000億円を超えました。

(営業外収益)

営業外収益は2,220百万円となり、前年同期と比較して195百万円(9.7%)増加しました。受取利息が243百万円減少した一方で、為替差益が272百万円、その他の営業外収益が165百万円増加しました。

(営業外費用)

営業外費用は31,713百万円となり、前年同期と比較して1,125百万円(3.4%)減少しました。支払利息は、前年同期と比較して912百万円減少しました。また、持分法投資損失は、前年同期と比較して973百万円減少の632百万円となりました。その主な理由は、持分法適用関連会社において運用するファンド運用成績が改善したことによるものです。

(経常利益)

経常利益は78,797百万円となり、前年同期と比較して24,525百万円(45.2%)増加しました。

(特別利益)

特別利益は2,408百万円となりました。主な内訳は、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益866百万円、持分変動利益789百万円、投資有価証券売却益532百万円です。

(特別損失)

特別損失は2,012百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券評価損924百万円、減損損失797百万円です。

(税金等)

法人税、住民税及び事業税を19,856百万円、法人税等調整額を21,189百万円、少数株主利益を10,763百万円それぞれ計上しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は27,383百万円となり、前年同期と比較して8,015百万円(41.4%)増加しました。

<事業の種類別セグメント分析>

① 移動体通信事業

(当事業の業績全般)

売上高は407,304百万円となり、前年同期と比較して34,718百万円(9.3%)増加しました。営業利益は60,260百万円となり、前年同期と比較して15,986百万円(36.1%)増加と大幅増益を達成しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイルでは、契約数の順調な増加に伴い前年度に引き続き通信料収入が増収となったほか、携帯電話端末の販売台数が増加したことにより、端末売り上げも増収となりました。携帯電話販売台数の増加は主に、過去に携帯電話端末を割賦で購入した顧客の買い替えが進んだことによるものです。また、携帯電話販売台数の増加と代理店手数料単価が上昇したことにより、販売手数料が増加したものの、新規受け付け時の顧客に対する審査を強化した結果、貸倒関連費用が減少したことに加え、業務委託費や通信設備使用料の減少などによるコストの減少が増益に寄与しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	372,585	401,375	376,861	412,068	407,304
営業利益	44,273	43,890	46,747	36,478	60,260

(携帯電話の契約数)

ソフトバンクモバイルでは、当第1四半期連結会計期間の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数が32万3,300件となったほか、月間の純増数は平成19年5月から26カ月連続で首位を維持しました(注1)。当第1四半期連結会計期間末の累計契約数は、2,095万6,200件(注2)となり、うち3G携帯電話契約数は1,945万5,000件となりました。累計契約数のシェア(注1)は前年同期末から0.9ポイント上昇して19.3%となりました。また、同社では平成22年3月31日の2G携帯電話サービス終了に向けて、3G携帯電話への移行を引き続き促進しています。平成21年6月末現在の2G契約数は150万1,200件であり、その内訳は、ポストペイド契約数が87万8,000件、プリペイド契約数が62万3,200件です。

(注) 1 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(注) 2 ソフトバンクモバイルの累計契約数には、通信モジュールの契約数が含まれています。なお当第1四半期連結会計期間末の通信モジュールの契約数は70,100件です。

(単位：千件)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
純増数	525.5	521.4	366.6	633.1	323.3
累計	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,956.2

(ARPUおよび顧客獲得手数料平均単価)

当第1四半期連結会計期間のARPU(注3)は4,030円となり、直前四半期から大幅に改善し4,000円台を回復しました。これはデータARPUが引き続き増加したことに加え、直前四半期にあった事業者間接続料金の改定などの一時的なARPU下落要因がなくなったほか、音声ARPUにマイナス要因になる、新スーパーボーナス加入者向けの特別割引「月月割」の影響が、当第1四半期連結会計期間から縮小したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の顧客獲得手数料平均単価は、直前四半期から4,800円増加の50,100円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間における端末廉価販売の割合が増加したほか、法人営業施策などの影響によるものです。

(注) 3 Average Revenue Per User : 1契約当たりの平均収入。

(単位：円/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
ARPU	4,180	4,170	4,090	3,830	4,030
(基本料+音声)	2,530	2,460	2,300	2,020	2,150
(データ)	1,650	1,710	1,790	1,820	1,880

(解約率および買替率)

当第1四半期連結会計期間の解約率は1.05%となり直前四半期と比べて0.08ポイント低下しました。また当第1四半期連結会計期間の買替率は1.73%となり直前四半期から0.25ポイント低下しました。

(単位：%/月)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
解約率	0.98	0.98	0.91	1.13	1.05
(3Gのみ) (注4)	0.72	0.76	0.69	0.90	0.87
買替率	1.27	1.91	1.67	1.98	1.73

(注) 4 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

(当第1四半期連結会計期間中に発売した新機種)

ソフトバンクモバイルでは、平成21年5月に夏商戦向けラインアップとして同社過去最多の19機種61色を発表し、当第1四半期連結会計期間はそのうちの8機種と「iPhone™ 3GS(注5)」の計9機種の発売を開始しました。また、「AQUOS SHOT (アクオスショット) SoftBank 933SH(注6)」や「SoftBank 930N」など、9機種のうち4機種が「モバイルウィジェット」に対応しており、引き続きその普及に努めました。また、同社は平成21年6月に、ソフトバンク携帯電話などから送られた写真を簡単に楽しめる通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision (フォトビジョン) SoftBank HW001」を発売し、モバイルインターネットの新しいスタイルを提案しました。

(注) 5 iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(注) 6 AQUOS、AQUOS SHOTはシャープ株式会社の商標または登録商標です。

(当第1四半期連結会計期間中に開始した新コンテンツ・サービス)

ソフトバンクモバイルはモバイルコンテンツのさらなる普及を目指しており、より簡単に利用できるモバイルコンテンツや関連するサービスの拡充に努めています。同社は平成21年5月に、「S-1バトル」や野球、サッカー、芸能ニュースなどの動画コンテンツを簡単に楽しめる「選べるかんたん動画」の本格提供を開始するとともに、同年6月からは最新の音楽情報などの動画コンテンツを楽しめる「かんたんミュージック」の提供を開始しました。

② ブロードバンド・インフラ事業

(当事業の業績全般)

売上高は53,806百万円となり、前年同期と比較して6,321百万円(10.5%)減少しました。営業利益は13,903百万円となり、前年同期と比較して3,427百万円(32.7%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)(以下「ソフトバンクBB」)のADSL事業部門では、累積接続回線数の減少により減収傾向が続くものの、獲得インセンティブなどの販売関連費用、通信設備の減価償却費、支払リース料の減少に加え、コスト削減の取り組みにより、増益基調が続いています。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	60,127	59,911	58,376	56,784	53,806
営業利益	10,475	11,789	14,341	10,646	13,903

(当事業の概況)

ソフトバンクBBのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」における、当第1四半期連結会計期間末の累積接続回線数は415万8,000回線、当第1四半期連結会計期間のユーザー支払いベースのARPUは4,259円となりました。

ソフトバンクBBでは前年度から引き続き「Yahoo! BBホワイトプラン」と「ソフトバンクケータイセット割引」を提供することで、同社とソフトバンクモバイルとの間でクロスセル(注7)を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげています。

(注) 7 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推進して、販売につなげること。(三省堂「大辞林第三版」より)

③ 固定通信事業

(当事業の業績全般)

売上高は86,758百万円となり、前年同期と比較して1,694百万円(1.9%)減少しました。営業利益は3,493百万円となり、前年同期と比較して2,695百万円(337.6%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコム(株)(以下「ソフトバンクテレコム」)では、直取サービス「おとくライン」などが引き続き堅調で増収を維持したものの、「マイライン」などの中継サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Ether(イーサ)コネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業では引き続き黒字を維持しています。

なお、前年度まで固定通信事業セグメントに属していたソフトバンクIDCソリューションズ(株)は、平成21年3月30日付でヤフー(株)と合併したため、ソフトバンクIDCソリューションズ(株)関連の売上高および営業利益については、当第1四半期連結会計期間からインターネット・カルチャー事業の業績として計上されています。また、前年同期の固定通信事業の売上高および営業利益から、ソフトバンクIDCソリューションズ(株)の売上高および営業利益を控除した売上高および営業利益と、当第1四半期連結会計期間の固定通信事業の売上高および営業利益とで比較すると、増収増益を達成しています。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	88,453	90,005	90,196	94,977	86,758
営業利益	798	4,759	5,777	7,632	3,493

(当事業の概況)

ソフトバンクテレコムは、引き続き当社グループの通信関連事業の法人窓口として、「おとくライン」を主軸に法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当第1四半期連結会計期間末の累積接続回線数は前年同期末から18万9,000回線(13.1%)増加し、163万1,000回線となりました。そのうち法人契約が占める比率は78.9%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、引き続きソフトバンクモバイルと一体となって法人向けにソフトバンク携帯電話の拡販を進めたほか、法人顧客が「iPhone」を導入しやすくするソリューションの開発提供を行いました。今後も当社グループの総合力を生かし、多種多様なニーズに応えるべく、先進的で付加価値の高い法人向けサービスを提供していきます。

④ インターネット・カルチャー事業

(当事業の業績全般)

売上高は65,156百万円となり、前年同期と比較して2,829百万円(4.5%)増加しました。営業利益は31,717百万円となり、前年同期と比較して1,174百万円(3.8%)増加しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	62,326	63,259	64,247	64,404	65,156
営業利益	30,542	30,645	30,872	33,037	31,717

(当事業の概況)

当事業の主な事業会社のヤフー㈱の広告事業の売り上げは、オンライン経由の広告出稿が大きく伸び、成果連動広告の売り上げが増加したものの、広告市況低迷の影響を受け、前年同期比で微減となりました。その一方で、ビジネスサービス事業では、「Yahoo!オークション」における平成20年12月のストアロイヤルティ改定が当第1四半期連結会計期間にも寄与したほか、データセンター事業の合併効果などにより、前年同期比で大幅増収となりました。このほかパーソナルサービス事業では、「Yahoo!プレミアム」において、会員限定サービスの拡充を図るとともに外部パートナーとの特典連携も強化した結果、平成21年6月末の「Yahoo!プレミアム」会員ID数は過去最大の745万ID(前年同期末比5.5%増)となり、同事業の売り上げは、平成20年12月の月額会費の改定も寄与し、前年同期比で増加しました。

⑤ イーコマース事業

(当事業の業績全般)

売上高は54,213百万円となり、前年同期と比較して8,245百万円(13.2%)減少しました。営業利益は940百万円となり、前年同期と比較して69百万円(6.9%)減少しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	62,459	65,522	64,706	65,496	54,213
営業利益	1,009	1,737	1,055	833	940

(当事業の概況)

当事業の主な事業会社のソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門では、携帯電話関連アクセサリやPCソフトを展開する「SoftBank SELECTION(ソフトバンクセレクション)」において、商品数および取扱店舗数などが引き続き増加して販売が拡大したものの、景気悪化に伴う法人向け売り上げの減少などにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に利益率の改善に貢献しており、法人向けの仮想化ソリューションやSaaS/ASP(注8)の「TEKI-PAKI(テキパキ)」といった今後収益に貢献が期待できるサービスの販売も拡大しました。

当事業では、今後もソフトバンクブランドを活用した商品群の強化をはじめ、クラウドコンピューティングの時代を見据えた、通信回線と組み合わせた法人向けサービスの強化などを進め、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

(注) 8 SaaS: Software as a Service

ASP: Application Service Provider

ソフトウェアやアプリケーション・サービスをインターネットを通じて顧客に提供するサービス。

⑥ その他の事業

(当事業の業績全般)

売上高は20,667百万円となり、前年同期と比較して1,151百万円(5.3%)減少しました。営業損失は880百万円(前年同期は758百万円の損失)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー株)、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ株、アイティメディア株)、海外ファンド事業、その他(福岡ソフトバンクホークス関連事業など)の業績が反映されています。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	21,818	24,189	20,556	21,662	20,667
営業利益 (△損失)	△758	3,383	△2,855	36	△880

<所在地別セグメント分析>

① 日本

売上高は664,370百万円となり、前年同期と比較して20,289百万円（3.2%）増加しました。営業利益は110,222百万円となり、前年同期と比較して23,125百万円（26.6%）増加しました。

② 北米

売上高は259百万円となり、前年同期と比較して38百万円（13.0%）減少しました。営業損失は315百万円（前年同期は286百万円の損失）となりました。

③ その他

売上高は1,799百万円となり、前年同期と比較して1,197百万円（39.9%）減少しました。営業損失は178百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

<資産、負債および純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

① 流動資産

流動資産は1,487,288百万円となり、前期末と比較して33,024百万円(2.2%)減少しました。科目別では、現金及び預金が24,845百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48,032百万円、繰延税金資産が18,065百万円それぞれ減少しました。

現金及び預金の増加は、ソフトバンクモバイルなどにおいて18,815百万円のリース債務が減少し、有利子負債(注9)が8,339百万円減少した一方で、各事業において順調にフリー・キャッシュ・フローが創出されたことによるものです。受取手形及び売掛金の減少は主に、移動体通信事業やイーコマース事業において、前年度末の商戦期の売掛金を回収したことと、移動体通信事業において割賦販売の売掛金を回収したことによるものです。繰延税金資産の減少は、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話端末の在庫に対する評価損失引当金や貸倒引当金などの将来減算一時差異が減少したことと、ソフトバンクBBにおいて繰越欠損金の取り崩しを行ったことによるものです。このほかソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の貸倒引当率が低下したことなどにより、貸倒引当金が4,636百万円減少しました。

(注)9 短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。

② 固定資産

有形固定資産は983,657百万円となり、前期末と比較して17,288百万円(1.7%)減少しました。これは主に通信機械設備や通信線路設備において減価償却が進んだことによるものです。

無形固定資産は1,202,695百万円となり、前期末と比較して19,412百万円(1.6%)減少しました。これは主にソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却などにより15,774百万円減少したほか、ソフトウェアの減価償却を行ったことによるものです。

投資その他の資産は651,719百万円となり、前期末と比較して9,738百万円(1.5%)増加しました。これは主にYahoo! Inc.の株価が上昇したことや、外国為替の影響により、外貨建てで保有する投資有価証券の評価が上昇したことにより、投資有価証券が24,988百万円増加したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は1,256,634百万円となり、前期末と比較して92,948百万円(6.9%)減少しました。これは主に、1年内償還予定の社債が20,000百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が60,793百万円、短期借入金が34,659百万円、支払手形及び買掛金が11,826百万円、それぞれ減少したことによるものです。

1年内償還予定の社債の増加は、当社の第24回普通社債が償還まで1年以内となったことにより、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。未払金及び未払費用の減少は主に、ソフトバンクモバイルにおける、前年度末商戦期の代理店手数料の支払いと設備関連の未払金の支払いによるものです。短期借入金の減少は主に、当社においてコミットメントライン借入の一部を返済したことによるものです。支払手形及び買掛金の減少は主に、イーコマース事業の前年度末商戦期の仕入債務の支払いによるものです。

④ 固定負債

固定負債は2,201,584百万円となり、前期末と比較して10,706百万円（0.5%）減少しました。これは主に、社債が37,350百万円増加した一方、長期借入金が33,030百万円、リース債務が20,043百万円それぞれ減少したことによるものです。

社債の増加は、第24回普通社債20,000百万円を流動負債の1年内償還予定の社債に振り替えた一方で、当社における第27回普通社債の発行により60,000百万円増加したことによるものです。

長期借入金の減少は、ソフトバンクモバイルにおいてSBMローン（注10）を30,752百万円返済したほか、ヤフー㈱で10,000百万円返済したことによるものです。リース債務の減少については主に、返済まで1年内となったソフトバンクモバイルの一部の設備投資関連リース債務を、流動負債へ振り替えたことによるものです。

(注) 10 ポードフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化（Whole Business Securitization）の手法によりリファイナンスしたものです。

⑤ 純資産

純資産は869,124百万円となり、前期末と比較して44,326百万円（5.4%）増加しました。利益剰余金が24,576百万円、その他有価証券評価差額金が9,489百万円、為替換算調整勘定が8,712百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が7,344百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加は主に、Yahoo! Inc. の株価が前期末から上昇したことによるものです。また、為替換算調整勘定の増加は、外国為替の影響により、在外子会社の純資産の価値が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

<当第1四半期連結会計期間の状況>

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが132,087百万円のプラス（前年同期は52,899百万円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローが75,511百万円のマイナス（前年同期は90,769百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローが31,337百万円のマイナス（前年同期は32,254百万円のマイナス）となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が56,576百万円のプラス（前年同期は37,869百万円のマイナス）となり、前年同期から94,446百万円と大幅改善を達成しました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から24,202百万円増加して、481,846百万円となりました。

キャッシュ・フローの推移

（単位：百万円）

	平成21年3月期				平成22年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	52,899	124,307	93,561	177,089	132,087
投資活動による キャッシュ・フロー	△90,769	△74,334	△58,016	△43,175	△75,511
（参考）フリー・ キャッシュ・フロー（注11）	△37,869	49,972	35,545	133,914	56,576
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,254	△49,689	△67,564	△60,840	△31,337
現金及び現金同等物の 四半期首(期首)残高	490,266	419,498	419,186	383,703	457,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	419,498	419,186	383,703	457,644	481,846

（注）11 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとの合計額

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,087百万円のプラスとなりました（前年同期は52,899百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を79,193百万円計上し、非資金項目として減価償却費を59,809百万円、のれん償却額を15,323百万円をそれぞれ計上しました。また、運転資本に関しては、売上債権の減少により50,306百万円のプラス、仕入債務の減少により11,643百万円のマイナスとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間は、法人税等の支払額が19,392百万円となり、前年同期から14,017百万円減少しています。法人税等の支払額が減少した主な理由は、ヤフー㈱が平成21年3月30日付でソフトバンクIDCソリューションズ㈱と合併した際に引き継いだ繰越欠損金を同社が活用したため、同社グループにおける法人税等の支払額が3,531百万円（前年同期は29,052百万円）にとどまったことによるものです。このほか、ソフトバンクモバイルで連結納税の対象外となる住民税及び事業税を納付したことから、同社における法人税等の支払額は14,583百万円（前年同期は106百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,511百万円のマイナスとなりました（前年同期は90,769百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を76,616百万円計上しました。また当第1四半期連結会計期間における有価証券及び投資有価証券の取得による支出は4,132百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入は3,819百万円です。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、フリー・キャッシュ・フローが56,576百万円のプラスとなり、前年同期からは94,446百万円の改善となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31,337百万円のマイナスとなりました（前年同期は32,254百万円のマイナス）。

長期借入れによる収入を80,247百万円計上したほか、社債の発行による収入として59,202百万円を計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を123,537百万円、短期借入金の純減少額を23,129百万円、リース債務の返済による支出を21,856百万円それぞれ計上しました。

<参考>

① 主な投資活動の状況

当第1四半期連結会計期間における企業買収や株式取得などの投資活動に関して、特記する事項はありません。

② 主な財務活動の状況

当第1四半期連結会計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク(株)	第27回無担保普通社債 (愛称：福岡ソフトバンクホークスボンド)	発行日：平成21年6月11日 償還日：平成23年6月10日 発行総額：60,000百万円 利率：年5.10% 資金使途：借入金の返済並びに社債の償還資金へ充当
債権の流動化	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額70,247百万円を調達 (借入金として計上)	調達日：平成21年6月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
借入金（債権流動化による調達を除く）の増減	ソフトバンク(株)	30,200百万円の減少 (純額)	
	ソフトバンクモバイル(株)	30,752百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ヤフー(株)	10,000百万円の減少	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は158百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,082,485,878	1,082,485,878	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,082,485,878	1,082,485,878	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 914
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>② 対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③ その他の条件は平成16年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	7,652
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	765,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>② 対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③ その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

② 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	25,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100,023
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	25,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

- (注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	1,461	1,082,485	1,052	188,734	1,052	202,723

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年4月27日付(報告義務発生日 平成21年4月21日)にてキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計6社)から大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。当社として当第1四半期会計期間末における当該名義の実質所有株式数の確認ができていません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか5社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333ほか	129,460	11.96

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,080,336,100	10,803,361	—
単元未満株式	普通株式 518,678	—	—
発行済株式総数	1,081,023,978	—	—
総株主の議決権	—	10,803,361	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に85,700株(議決権857個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	169,200	—	169,200	0.02
計	—	169,200	—	169,200	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,595	1,852	1,968
最低(円)	1,272	1,593	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの間において役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによりレビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,799	457,953
受取手形及び売掛金	810,052	858,084
有価証券	4,057	2,917
商品及び製品	42,942	42,320
繰延税金資産	74,955	93,021
その他	116,704	114,874
貸倒引当金	△44,221	△48,858
流動資産合計	1,487,288	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 72,226	※1 71,577
通信機械設備（純額）	※1 729,636	※1 738,967
通信線路設備（純額）	※1 77,691	※1 79,637
土地	22,575	22,576
建設仮勘定	30,906	37,477
その他（純額）	※1 50,620	※1 50,710
有形固定資産合計	983,657	1,000,946
無形固定資産		
のれん	940,956	956,730
ソフトウェア	222,798	226,131
その他	38,941	39,245
無形固定資産合計	1,202,695	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	345,091	320,102
繰延税金資産	154,916	158,228
その他	186,625	200,749
貸倒引当金	△34,913	△37,100
投資その他の資産合計	651,719	641,980
固定資産合計	2,838,073	2,865,036
繰延資産	1,981	1,322
資産合計	4,327,343	4,386,672

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,513	160,339
短期借入金	540,873	575,532
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	84,000	64,000
未払金及び未払費用	291,377	352,171
未払法人税等	21,652	21,363
リース債務	89,469	88,241
その他	78,748	87,935
流動負債合計	1,256,634	1,349,583
固定負債		
社債	361,916	324,566
長期借入金	1,403,262	1,436,292
繰延税金負債	30,021	28,795
退職給付引当金	16,023	16,076
ポイント引当金	44,461	41,816
リース債務	213,270	233,314
その他	※2 132,627	※2 131,428
固定負債合計	2,201,584	2,212,290
負債合計	3,458,219	3,561,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,734	187,681
資本剰余金	213,052	211,999
利益剰余金	△26,692	△51,269
自己株式	△217	△214
株主資本合計	374,876	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,823	31,334
繰延ヘッジ損益	17,772	25,117
為替換算調整勘定	△21,841	△30,554
評価・換算差額等合計	36,755	25,897
新株予約権	332	289
少数株主持分	457,160	450,414
純資産合計	869,124	824,798
負債純資産合計	4,327,343	4,386,672

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	647,255	666,334
売上原価	335,326	317,606
売上総利益	311,929	348,727
販売費及び一般管理費	※1 226,842	※1 240,437
営業利益	85,086	108,290
営業外収益		
受取利息	361	118
為替差益	110	383
その他	1,552	1,718
営業外収益合計	2,024	2,220
営業外費用		
支払利息	28,402	27,490
持分法による投資損失	1,605	632
その他	2,831	3,591
営業外費用合計	32,839	31,713
経常利益	54,272	78,797
特別利益		
投資有価証券売却益	2,464	532
持分変動利益	2,209	789
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	※2 866
その他	609	219
特別利益合計	5,283	2,408
特別損失		
投資有価証券評価損	1,313	924
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	※2 840	—
減損損失	—	※3 797
その他	47	290
特別損失合計	2,201	2,012
税金等調整前四半期純利益	57,354	79,193
法人税、住民税及び事業税	11,741	19,856
法人税等調整額	14,533	21,189
法人税等合計	26,275	41,046
少数株主利益	11,710	10,763
四半期純利益	19,368	27,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,354	79,193
減価償却費	56,999	59,809
のれん償却額	15,185	15,323
持分法による投資損益(△は益)	1,605	632
持分変動損益(△は益)	△2,209	△767
減損損失	—	797
投資有価証券評価損益(△は益)	1,313	924
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益(△は益)	840	△866
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,470	△420
為替差損益(△は益)	△248	△461
受取利息及び受取配当金	△716	△278
支払利息	28,402	27,490
売上債権の増減額(△は増加)	39,836	50,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,322	△11,643
その他	△58,847	△42,448
小計	112,722	177,592
利息及び配当金の受取額	808	343
利息の支払額	△27,221	△26,455
法人税等の支払額	△33,409	△19,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,899	132,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※3 △71,553	※2, ※3 △76,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,207	△4,132
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	10,225	3,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△17,530	△40
その他	5,296	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,769	△75,511

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,234	△23,129
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	2,000
長期借入れによる収入	45,343	80,247
長期借入金の返済による支出	△81,660	△123,537
社債の発行による収入	—	59,202
社債の償還による支出	△14,041	△2,647
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175	2,105
少数株主からの払込みによる収入	511	367
配当金の支払額	△2,026	△1,957
少数株主への配当金の支払額	△4,086	△4,444
子会社の自己株式の取得による支出	△33,464	—
新規取得設備のリース化による収入	※3 16,334	※3 2,763
リース債務の返済による支出	△17,413	△21,856
その他	△1,160	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,254	△31,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	999	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,124	24,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	126
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,770	△807
現金及び現金同等物の期首残高	490,266	457,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 419,498	※1 481,846

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 新たに連結子会社となった会社 5社 連結の範囲から除外された会社 3社 (2) 変更後の連結子会社の数 110社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用会社の変更 新たに持分法適用会社となった会社 1社 持分法適用の範囲から除外された会社 11社 (2) 変更後の持分法適用会社の数 持分法適用非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 59社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「子会社の自己株式の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間△1百万円)は、当第1四半期連結累計期間においては金額の重要性がなくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
※1	有形固定資産 減価償却累計額 995,898百万円	※1	有形固定資産 減価償却累計額 966,322百万円																			
※2	<p>社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出しオフバランス処理をしています。</p> <p>当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。</p> <p>これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、当該追加信託義務(長期未払金)は引き続き固定負債の「その他」に計上されています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p>	<p>社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出しオフバランス処理をしています。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。</p> <p>当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務(長期未払金)として固定負債の「その他」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。</p> <p>なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000百万円
銘柄	譲渡金額																					
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																					
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																					
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																					
計	75,000百万円																					
銘柄	譲渡金額																					
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																					
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																					
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																					
計	75,000百万円																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">60,305百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> </table> <p>※2 米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">△2,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△840百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	販売手数料	60,305百万円	貸倒引当金繰入額	9,791	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△2,256百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,416	計	△840百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">119,364百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> </table> <p>※2 米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>インターネット・カルチャー事業において、当社連結子会社の個別財務諸表上、同社の子会社を吸収合併した際に計上した営業権について、当初の事業計画から想定した収益が見込めないと評価し、帳簿価額の全額の797百万円を減損損失として計上しています。</p>	販売手数料及び販売促進費	119,364百万円	貸倒引当金繰入額	3,608	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,340百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△473	計	866百万円
販売手数料	60,305百万円																				
貸倒引当金繰入額	9,791																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	△2,256百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,416																				
計	△840百万円																				
販売手数料及び販売促進費	119,364百万円																				
貸倒引当金繰入額	3,608																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,340百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△473																				
計	866百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">419,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△5,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">419,498百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	419,446百万円	「有価証券」勘定	6,533	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,200	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△5,281	現金及び現金同等物	419,498百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">482,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">481,846百万円</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	482,799百万円	「有価証券」勘定	4,057	預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626	現金及び現金同等物	481,846百万円
「現金及び預金」勘定	419,446百万円																				
「有価証券」勘定	6,533																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,200																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△5,281																				
現金及び現金同等物	419,498百万円																				
「現金及び預金」勘定	482,799百万円																				
「有価証券」勘定	4,057																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,383																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	△3,626																				
現金及び現金同等物	481,846百万円																				
<p>※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。</p>	<p>※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 同左</p>																				
<p>※3 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。 この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。</p>	<p>※3 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 同左</p>																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,082,485,878

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	170,841

3 新株予約権等に関する事項

(1)ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	—	—	314
合計		—	314

(2)上記以外の新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	—	—	18
合計		—	18

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,702	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,692	58,791	78,128	61,551	59,670	18,420	647,255	—	647,255
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,893	1,336	10,324	774	2,788	3,397	20,515	(20,515)	—
計	372,585	60,127	88,453	62,326	62,459	21,818	667,771	(20,515)	647,255
営業利益(△損失)	44,273	10,475	798	30,542	1,009	△758	86,341	(1,254)	85,086

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。

2 各セグメントの主な事業の内容：

移動体通信事業…………… 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末
の販売など

ブロードバンド・インフラ事業…… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、
IP電話サービス、コンテンツの提供など

固定通信事業…………… 固定通信サービス、データセンターサービスの提供など

インターネット・カルチャー事業… インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業な
ど

イーコマース事業…………… パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハード
ウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間
の電子商取引事業など

その他の事業…………… テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海
外ファンド事業、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インター ネット・ カルチャー 事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,095	52,674	76,467	64,131	51,788	16,175	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	2,209	1,131	10,291	1,024	2,424	4,491	21,572	(21,572)	—
計	407,304	53,806	86,758	65,156	54,213	20,667	687,906	(21,572)	666,334
営業利益(△損失)	60,260	13,903	3,493	31,717	940	△880	109,435	(1,145)	108,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。

2 各セグメントの主な事業の内容：

移動体通信事業…………… 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末
の販売など

ブロードバンド・インフラ事業…… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、
IP電話サービス、コンテンツの提供など

固定通信事業…………… 固定通信サービスの提供など

インターネット・カルチャー事業… インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業な
ど

イーコマース事業…………… パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハード
ウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間
の電子商取引事業など

その他の事業…………… テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海
外ファンド事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	643,960	297	2,997	647,255	—	647,255
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	119	—	—	119	(119)	—
計	644,080	297	2,997	647,375	(119)	647,255
営業利益(△損失)	87,097	△286	△68	86,741	(1,655)	85,086

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域…北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,275	259	1,799	666,334	—	666,334
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	95	—	—	95	(95)	—
計	664,370	259	1,799	664,429	(95)	666,334
営業利益(△損失)	110,222	△315	△178	109,729	(1,438)	108,290

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域…北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.33円	1株当たり純資産額	346.11円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.92円	1株当たり四半期純利益金額	25.33円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	17.07円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	24.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,368	27,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,368	27,383
期中平均株式数(千株)	1,080,540	1,081,005
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	378	233
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(389)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る四半期純利益調整額)	(△10)	(△7)
普通株式増加数(千株)	76,275	48,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ


指定社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 清 


指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 清 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SOFTBANK CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 笠井 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び当社取締役 笠井 和彦は、当社の第30期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。